

第6編 基本構想の推進にあたって  
第1章 市民に開かれた分権型社会をつくる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度	指標の達成状況	指標の目標水準	事業の必要性	市の関与	事業手法	事業の統合	コスト削減の工夫	成果向上への見直し	施策効果	受益者負担の見直し	公平性	一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度															
1	市民サービス	情報公開制度事業	総務局 総務課	○事業開始年度 平成4年度 【概要】鹿児島市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・平成18年度の公文書開示請求件数 390件(開示172件、一部開示109件、不開示96件、その他13件) ・平成17年度の公文書開示請求件数 306件(開示144件、一部開示79件、不開示72件、その他11件)	市単	[概算コスト] 7,461 (内訳) ・決算額 5,328 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 7,421 (内訳) ・決算額 5,298 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 7,407 (内訳) ・決算額 5,284 ・人件費 2,123 (0.50人)	[概算コスト] 7,985 (内訳) ・予算額 5,810 ・人件費 2,175 (0.50人)	公文書の開示請求件数 (単位:件)	[目標値] 301 [実績値] 301 <達成率> 100.0%	[目標値] 306 [実績値] 306 <達成率> 100.0%	[目標値] 390 [実績値] 390 <達成率> 100.0%	[目標値]	情報公開の推進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続  (理由) 市民参加による公正で開かれた市政を一層推進するために必要な事業である。
2	啓発・広報	広報紙「市民のひろば」の発行	総務局 広報課	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】広報紙「市民のひろば」を発行し、市政に関する情報などを広く提供することにより、市政への理解を深める。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・毎月1回、市の施策や行事、催しの紹介など、市民の生活に深いつながりを持つ事柄を中心に掲載し、全世帯に配布する。	市単	[概算コスト] 73,168 (内訳) ・決算額 62,503 ・人件費 10,665 (2.50人)	[概算コスト] 85,419 (内訳) ・決算額 74,806 ・人件費 10,613 (2.50人)	[概算コスト] 89,222 (内訳) ・決算額 78,609 ・人件費 10,613 (2.50人)	[概算コスト] 89,914 (内訳) ・予算額 78,604 ・人件費 11,310 (2.60人)	印刷部数 (単位:千部)	[目標値] 3,778 [実績値] 3,929 <達成率> 104.0%	[目標値] 3,850 [実績値] 3,797 <達成率> 98.6%	[目標値] 3,821 [実績値] 3,833 <達成率> 100.3%	[目標値] 3,827	市政広報の充実	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等)  (理由) 市政に関する情報などを全市民へ伝達する有効な手段となっており、発行経費の削減への努力も見られるが、財源の一部を広告収入でまかなうなどさらに経費削減の工夫が必要である。	
3	啓発・広報	点字広報紙及び声の広報の発行	総務局 広報課	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】視覚障害者に対し、市政の各種情報を毎月提供する。 【対象者】市内居住の視覚障害者 【具体的な活動内容】 ・広報紙「市民のひろば」の中から、視覚障害者向けに必要なものを抽出再編集し、点字版とテープ版を作成し月1回発行する。作成業務は市視覚障害者協会へ委託。	国・県補助	[概算コスト] 3,091 (内訳) ・決算額 2,820 ・人件費 213 (0.05人)	[概算コスト] 3,091 (内訳) ・決算額 2,940 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 3,091 (内訳) ・決算額 2,940 ・人件費 212 (0.05人)	[概算コスト] 2,940 (内訳) ・予算額 2,940 ・人件費 218 (0.05人)	点字広報紙等の発行回数 (単位:回)	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12	点字広報紙等の発行部数 (単位:部)	[目標値] 345 [実績値] 380 <達成率> 110.1%	[目標値] 380 [実績値] 380 <達成率> 100.0%	[目標値] 380 [実績値] 430 <達成率> 113.2%	[目標値] 430	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続  (理由) 視覚障害者に対し、市政の各種情報を毎月提供することは必要である。	
4	啓発・広報	グラフ誌「市民フォト鹿児島」の発行	総務局 広報課	○事業開始年度 昭和55年度 【概要】市政の動きや街の話などを中心に、写真構成で編集したグラフ誌の発行 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・発行部数 17,100部(1回当たり5,700部) ・発行回数 年3回 ・人が多く集まる銀行、理・美容院、病院、歯科医院などに配布	市単	[概算コスト] 6,863 (内訳) ・決算額 5,157 ・人件費 1,706 (0.40人)	[概算コスト] 7,413 (内訳) ・決算額 5,715 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 7,275 (内訳) ・決算額 5,577 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 5,556 (内訳) ・予算額 4,251 ・人件費 1,305 (0.30人)	印刷部数 (単位:部)	[目標値] 21,400 [実績値] 21,400 <達成率> 100.0%	[目標値] 22,800 [実績値] 22,800 <達成率> 100.0%	[目標値] 22,800 [実績値] 22,800 <達成率> 100.0%	[目標値] 17,100	本市の広報・情報提供の充実	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等)  (理由) 市政に関する情報などを市民へ伝達する有効な手段となっているが、財源の一部を広告収入でまかなうなどさらに経費削減の工夫が必要である。		
5	啓発・広報	テレビ・ラジオ放送事業	総務局 広報課	○事業開始年度 昭和37年度 【概要】地元民間放送局6社で市政広報番組を放送 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・日曜日にKTS、KYT、MBCの3局で放送(5分番組)毎週金曜日、KKBで放送 ・ラジオによる市政広報(30分番組)月1回、土曜日に鹿児島シティエフエムで放送(5分番組)鹿児島シティエフエム、MBCラジオ、エフエム鹿児島の3局で放送	市単	[概算コスト] 137,098 (内訳) ・決算額 130,699 ・人件費 6,399 (1.50人)	[概算コスト] 130,800 (内訳) ・決算額 123,583 ・人件費 7,217 (1.70人)	[概算コスト] 125,848 (内訳) ・決算額 118,631 ・人件費 7,217 (1.70人)	[概算コスト] 122,244 (内訳) ・予算額 115,719 ・人件費 6,525 (1.50人)	テレビ・ラジオの月平均放送時間数 (単位:時間)	[目標値] 230 [実績値] 230 <達成率> 100.0%	[目標値] 230 [実績値] 230 <達成率> 100.0%	[目標値] 212 [実績値] 212 <達成率> 100.0%	[目標値] 212	市政への理解の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続  (理由) 時宜にあった情報を提供できるなど、市政情報の提供手段として有効な事業である。	
6	啓発・広報	鹿児島中央駅市民プラザ管理運営費	総務局 広報課	○事業開始年度 平成8年度 【概要】鹿児島中央駅の一画において、市民等に対して市政に関する情報を提供する。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・市の施設や催物のパンフレット、ビデオによる市政広報	市単	[概算コスト] 12,837 (内訳) ・決算額 12,794 ・人件費 43 (0.01人)	[概算コスト] 10,124 (内訳) ・決算額 10,082 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 10,050 (内訳) ・決算額 10,008 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 10,087 (内訳) ・予算額 10,043 ・人件費 44 (0.01人)	開所日数 (単位:日)	[目標値] 308 [実績値] 308 <達成率> 100.0%	[目標値] 307 [実績値] 307 <達成率> 100.0%	[目標値] 308 [実績値] 308 <達成率> 100.0%	[目標値]	本市の広報・情報提供の充実	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値]	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続  (理由) 市民等に対して市政に関する情報等を提供することは必要である。		
7	啓発・広報	市営施設見学会	総務局 広報課	○事業開始年度 昭和38年度 【概要】バスを借り上げて市営施設の見学会を実施する。 【対象者】15歳以上の市民 【具体的な活動内容】 ・一般公募市営施設見学会 ・団体公募市営施設見学会 ※主な見学会先:消防局通信指令室、桜島ビジターセンター、都市農業センター、リサイクルプラザ等	市単	[概算コスト] 3,452 (内訳) ・決算額 3,025 ・人件費 427 (0.10人)	[概算コスト] 3,772 (内訳) ・決算額 3,347 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 3,171 (内訳) ・決算額 2,746 ・人件費 425 (0.10人)	[概算コスト] 2,279 (内訳) ・予算額 1,844 ・人件費 435 (0.10人)	実施回数 (単位:回)	[目標値] 50 [実績値] 43 <達成率> 86.0%	[目標値] 45 [実績値] 48 <達成率> 106.7%	[目標値] 55 [実績値] 49 <達成率> 89.1%	[目標値] 32	参加者数 (単位:人)	[目標値] 2,000 [実績値] 2,063 <達成率> 103.2%	[目標値] 1,800 [実績値] 2,326 <達成率> 129.2%	[目標値] 2,200 [実績値] 2,002 <達成率> 91.0%	[目標値] 1,280	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	A	A	現状のまま継続  (理由) 市の施設、施策の広報の一環として必要な事業である。		

第6編 基本構想の推進にあたって  
第1章 市民に開かれた分権型社会をつくる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 市の関与	公平性 事業手法	受 益 者 負 担 の 見 直 し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由											
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度										18年度	19年度									
8	啓発・広報	ビデオ広報	総務局広報課	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】より新しい市政やまちの動きを映像で紹介する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・ガイドンスビデオを作成し、市政情報配信システムや市営施設見学会のバスの車中などで放映。貸し出しも行う。	市単	[概算コスト] 1,423 [内訳] ・決算額 1,338 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 1,430 [内訳] ・決算額 1,345 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 1,389 [内訳] ・決算額 1,304 ・人件費 85 (0.02人)	[概算コスト] 1,337 [内訳] ・決算額 1,250 ・人件費 87 (0.02人)	定期的な放映時間 (単位:時間)	[目標値] 169 [実績値] 169	[目標値] 18,084 [実績値] 18,084	[目標値] 36,000 [実績値] 36,000	[目標値] 36,000 [実績値] 36,000	市民への理解の向上	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 市勢の現状や市の施策などを市民に情報提供するために必要な事業である。
9	啓発・広報	「市民便利帳」の発行事業	総務局広報課	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】市政のしくみや市役所における手続き方法をまとめた「市民便利帳」の編集発行 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・「市民便利帳」(点字版、テープ版を含む)の編集発行。各種届け出先や窓口、手続き方法、公共施設の案内などを掲載。	市単	[概算コスト] 36,827 [内訳] ・決算額 34,694 ・人件費 2,133 (0.50人)	[概算コスト] 0 [内訳] ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 [内訳] ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 2,175 [内訳] ・決算額 0 ・人件費 2,175 (0.50人)	印刷部数 (単位:部)	[目標値] 327,000 [実績値] 327,000	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	本市の広報、情報提供の充実	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]							-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 市民生活に役立つ、市政のしくみや市役所における手続き方法をまとめた「市民便利帳」を発行することは必要な事業である。
10	市民参画	市政モニター制度事業	市民局市民参画推進課	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】公募した市民を市長が委嘱し、市政に関する市民の建設的意見や提言等を聴取して、市政に反映させる。 【対象者】18歳以上の市民(定員90人) 【具体的な活動内容】 ・市政モニター通信 ⑩272件、⑪141件、⑫138件 ・市政モニター研修会(4回) ・市政モニター施設見学会(1回) ・市政への協力(パブリックコメント手続きやアンケート等への協力)	市単	[概算コスト] 2,126 [内訳] ・決算額 1,273 ・人件費 853 (0.20人)	[概算コスト] 2,086 [内訳] ・決算額 1,237 ・人件費 849 (0.20人)	[概算コスト] 1,632 [内訳] ・決算額 783 ・人件費 870 (0.20人)	[概算コスト] 1,732 [内訳] ・決算額 862 ・人件費 870 (0.20人)	研修会等開催回数 (単位:回)	[目標値] 4 [実績値] 4	[目標値] 4 [実績値] 4	[目標値] 5 [実績値] 5	[目標値] 5 [実績値] 5	提言数(市政モニター通信件数) (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 272	[目標値] 200 [実績値] 141	[目標値] 180 [実績値] 138	[目標値] 180 [実績値] 180							△	◎	◎	△	◎	△	△	◎	-	Ba	Ba	<b>事業手段の見直し(手段の改善等)</b> (理由) 事業開始から42年が経過しており、その間に「わたしの提言」や「市長とふれあいトーク事業」など市民の意見を直接聞く事業が増えていることから、事業のあり方を検討する必要がある。
11	市民参画	市長とふれあいトーク事業	市民局市民参画推進課	○事業開始年度 平成17年度 【概要】市民が市長と気軽に語り合う場を設け、市民との相互理解を深め、市民に身近な市政を実現する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・意見交換会の開催 グループ申込型 ⑯5回、⑰4回 地域巡回型 ⑱10回、⑳3回、㉑5回 イベント等参加型 ㉒2回、㉓3回、㉔随時	市単	[概算コスト] 0 [内訳] ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 3,333 [内訳] ・決算額 361 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 3,154 [内訳] ・決算額 182 ・人件費 2,972 (0.70人)	[概算コスト] 3,436 [内訳] ・決算額 391 ・人件費 3,045 (0.70人)	開催回数 (単位:回)	[目標値] [実績値]	[目標値] 13 [実績値] 12	[目標値] 8 [実績値] 11	[目標値] 13 [実績値] 13	参加者数 (単位:人)	[目標値] 2,000 [実績値] 1,970	[目標値] 2,000 [実績値] 2,210	[目標値] 2,000 [実績値] 2,000	[目標値] 2,000 [実績値] 2,000							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 参加者数の実績値及び目標の達成率がいずれも向上してきており、本事業に対する市民の関心やニーズは高い。 また、身近な市政の実現と市民参画意識の高揚のために有意義な事業である。
12	市民参画	わたしの提言	市民局市民相談センター	○事業開始年度 平成17年度 ※昭和62～平成16年度「市長への手紙」 【概要】市内の公共施設等に設置した封筒と便箋セットやメールによって、市政に反映させる建設的な意見、提言を幅広く市民に求める。その都度市長に直接供覧し、所管課間の連絡調整をした上で当該より文書回答する。 【対象者】市民(本市市民に限らない。) 【具体的な活動内容(提言の方法)】 ・封筒と便箋セット(料金受取人払)による手紙 ・市内の市の施設やJR駅、デパート等に設置(141か所)、その他、「市長とふれあいトーク」等で参加者に配布。 ・電子メール...ホームページで専用メールアドレスを公開	市単	[概算コスト] 4,673 [内訳] ・決算額 1,260 ・人件費 3,413 (0.80人)	[概算コスト] 3,465 [内訳] ・決算額 69 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 3,601 [内訳] ・決算額 205 ・人件費 3,396 (0.80人)	[概算コスト] 3,811 [内訳] ・決算額 331 ・人件費 3,480 (0.80人)	手紙・メールの数 (単位:通)	[目標値] 560 [実績値] 562	[目標値] 560 [実績値] 589	[目標値] 560 [実績値] 536	[目標値] 560 [実績値] 560	幅広い市民からの建設的意見の聴取	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]	[目標値] [実績値]							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 市民からの提言を市政に反映するとともに、市民の参画意識の高揚を図るために実施すべきである。
13	市民参画	市政出前トーク事業	市民局市民参画推進課	○事業開始年度 平成14年度 【概要】市民からの要請により、市職員が講師となって市政についての情報提供をするとともに、市民の意見や提言を聴取することにより、市民参画の推進と意見や提言等の市政への反映を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・市政出前トーク開催件数⑮301件⑰178件⑱235件	市単	[概算コスト] 1,452 [内訳] ・決算額 172 ・人件費 1,280 (0.30人)	[概算コスト] 1,466 [内訳] ・決算額 192 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 1,507 [内訳] ・決算額 233 ・人件費 1,274 (0.30人)	[概算コスト] 1,515 [内訳] ・決算額 210 ・人件費 1,305 (0.30人)	開催回数 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 301	[目標値] 200 [実績値] 178	[目標値] 200 [実績値] 235	[目標値] 210 [実績値] 210	有意義だと感じた参加者の割合(アンケートで「非常に有意義」または「有意義」と回答した人数/アンケート回収人数×100)	[目標値] 80 [実績値] 89	[目標値] 80 [実績値] 89	[目標値] 80 [実績値] 88	[目標値] 85 [実績値] 85							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 市の施策に対する市民の理解を深め、参画意識の高揚を図る上で効果的な事業である。
14	市民参画	市民参画推進事業	市民局市民参画推進課	○事業開始年度 平成15年度 【概要】「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の運営・管理を行うなど、「鹿児島市の市民参画を推進する条例」的確な運用を図り、市民が市政に積極的に参画できる機会を創出する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の開催 ・「鹿児島市市民参画推進会議」の開催	市単	[概算コスト] 4,669 [内訳] ・決算額 403 ・人件費 4,266 (1.00人)	[概算コスト] 5,069 [内訳] ・決算額 824 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 4,581 [内訳] ・決算額 336 ・人件費 4,245 (1.00人)	[概算コスト] 5,137 [内訳] ・決算額 787 ・人件費 4,350 (1.00人)	市民参画手続における1施策あたりの平均意見数(市民から寄せられた意見のうち施策に反映した意見数÷手続実施施策)	[目標値] 50 [実績値] 102	[目標値] 50 [実績値] 56	[目標値] 50 [実績値] 69	[目標値] 50 [実績値] 50	市民参画手続における1施策あたりの平均意見数(1施策あたりの平均反映数÷平均意見数×100)	[目標値] 50 [実績値] 47	[目標値] 50 [実績値] 51	[目標値] 50 [実績値] 40	[目標値] 50 [実績値] 50							◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	A	A	<b>現状のまま継続</b> (理由) 条例に基づき、市政へのさらなる市民参画を推進していくために有意義な事業であるため、実施すべきである。

第6編 基本構想の推進にあたって  
第1章 市民に開かれた分権型社会をつくる

No.	事業区分	事務事業名	事業実施課	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				達成度 指標の達成状況	妥当性 指標の目標水準	効率性 事業の必要性	有効性 市の関与	公平性 事業手法	公平性 事業の統合	公平性 コスト削減の工夫	公平性 成果向上への見直し	公平性 施策効果	公平性 受益者負担の見直し	一次評価結果	二次評価結果	評価理由				
						16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	指標名	16年度	17年度														18年度	19年度		
15	助成・育成	市民活動促進事業	市民局 市民参画推進課	○事業開始年度 平成15年度 【概要】協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担う市民活動の人材育成や情報収集など、市民活動の側面的な支援を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・市民活動基礎講座の開催 ・NPOネット(ホームページ)の運営(17年度から) ・市民協働啓発パンフレットの作成(17年度) ・市民協働推進連絡会の運営	市単	[概算コスト] 2,908 (内訳) ・決算額 1,202 ・人件費 1,706 (0.40人)	[概算コスト] 1,959 (内訳) ・決算額 261 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 1,978 (内訳) ・決算額 280 ・人件費 1,698 (0.40人)	[概算コスト] 2,499 (内訳) ・決算額 759 ・人件費 1,740 (0.40人)	講座の開催数 (単位:回)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	講座の修了者数 (単位:人)	[目標値] 30 [実績値] 56 <達成率> 186.7%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 26 <達成率> 86.7%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	A	A	現状のまま継続  (理由) 本事業の実施により、市民活動団体育成や市民と行政との協働によるまちづくりが推進されるため、必要である。
16	助成・育成	市民とつくる協働のまち事業	市民局 市民参画推進課	○事業開始年度 平成18年度 【概要】公共的サービスを提供するNPO等の市民活動に対し、その経費の一部を助成することにより、市民活動団体の活動を促進し、市民との協働によるまちづくりを進める。 【対象者】NPO法人やボランティア団体、町内会などの市民活動団体 【具体的な活動内容】 ・市民活動団体から補助事業を募集し、選考審査会による書類審査とプレゼンテーション審査を踏まえ、補助事業を決定する。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 7,932 (内訳) ・決算額 5,385 ・人件費 2,547 (0.60人)	[概算コスト] 9,956 (内訳) ・決算額 7,346 ・人件費 2,610 (0.60人)	選考審査した応募事業の件数 (単位:件)	[目標値] 50 [実績値] 46 <達成率> 92.0%	[目標値] 50 [実績値] 46 <達成率> 92.0%	[目標値] 50 [実績値] 46 <達成率> 92.0%	[目標値] 50 [実績値] 46 <達成率> 92.0%	活用された助成金額 (単位:千円)	[目標値] 4,985 [実績値] 4,563 <達成率> 91.5%	[目標値] 4,985 [実績値] 4,563 <達成率> 91.5%	[目標値] 6,500 [実績値] 4,563 <達成率> 70.2%	[目標値] 6,500 [実績値] 4,563 <達成率> 70.2%	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	A	A	現状のまま継続  (理由) 本事業の実施により、市民活動団体育成や市民と行政との協働によるまちづくりが推進されるため、必要である。	
17	市民参画	かごしままちづくり会議運営経費	企画部 政策推進課	○事業開始年度 平成16年度 【概要】合併後の本市のまちづくりにおいて速やかな一体化と均衡ある発展を図るための意見・提言を頂くため、かごしままちづくり会議(学識経験者、各種団体等、公募市民などで構成)を開催する。 【対象者】各種団体等から選出された者、公募市民など 【具体的な活動内容】 ・かごしままちづくり会議の開催 ・会議で出された意見・提言等の関係部局への伝達など	市単	[概算コスト] 4,392 (内訳) ・決算額 126 ・人件費 4,266 (1.00人)	[概算コスト] 1,941 (内訳) ・決算額 880 ・人件費 1,061 (0.25人)	[概算コスト] 1,839 (内訳) ・決算額 778 ・人件費 1,061 (0.25人)	[概算コスト] 2,205 (内訳) ・決算額 1,117 ・人件費 1,088 (0.25人)	会議開催回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 4 [実績値] 5 <達成率> 125.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	意見項目数 (単位:項目)	[目標値] 20 [実績値] 7 <達成率> 35.0%	[目標値] 40 [実績値] 43 <達成率> 107.5%	[目標値] 50 [実績値] 38 <達成率> 76.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	○	○	△	○	○	◎	◎	◎	◎	○	F	F	終了  (理由) 合併協議に基づき設置された当会議は、これまでの取組みにより新市の一体化に向け一定の成果があったものと考えられることから、事業を終了する。		
18	市民参画	地域まちづくり会議運営経費	市民局 各支所 総務市民課	○事業開始年度 平成16年度 【概要】合併後の本市のまちづくりにおいて速やかな一体化と均衡ある発展を図るため、旧町地域の代表者・有識者等から意見・提言をいただくとともに、「かごしままちづくり会議」に意見反映する。 【対象者】地域まちづくり会議委員 【具体的な活動内容】 ・地域まちづくり会議を開催し、毎回の会議で出された意見・提言を関係部局に伝達する。	市単	[概算コスト] 11,386 (内訳) ・決算額 1,148 ・人件費 10,238 (2.40人)	[概算コスト] 23,763 (内訳) ・決算額 2,538 ・人件費 21,225 (5.00人)	[概算コスト] 24,423 (内訳) ・決算額 3,198 ・人件費 21,225 (5.00人)	[概算コスト] 25,195 (内訳) ・決算額 3,445 ・人件費 21,750 (5.00人)	会議開催回数 (単位:回)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 21 <達成率> 84.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	意見項目数 (単位:件)	[目標値] 100 [実績値] 150 <達成率> 150.0%	[目標値] 240 [実績値] 187 <達成率> 77.9%	[目標値] 250 [実績値] 268 <達成率> 107.2%	[目標値] 200 [実績値] 200 <達成率> 100.0%	○	○	△	◎	○	-	○	○	○	○	F	F	終了  (理由) 合併協議に基づき設置された当会議は、これまでの取組みにより新市の一体化に向け一定の成果があったものと考えられることから、事業を終了する。		
19	市民参画	南のふるさとづくり推進協議会事業	企画部 政策推進課	○事業開始年度 平成7年度 【概要】地域づくり団体の相互交流や情報交換及びこれらの団体と地方公共団体の連携を促進するための全県的な協議会に対し負担金を支出し、交流・研修会やアドバイザー派遣等の各種事業を展開することにより、自主的・主体的な地域づくりを推進する。 【対象者】地域づくりのための活動・研修を行う民間団体 【具体的な活動内容】 ・同協議会による交流会・情報交換会開催、ホームページ作成など	市単	[概算コスト] 1,085 (内訳) ・決算額 1,042 ・人件費 43 (0.01人)	[概算コスト] 839 (内訳) ・決算額 797 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 783 (内訳) ・決算額 741 ・人件費 42 (0.01人)	[概算コスト] 804 (内訳) ・決算額 760 ・人件費 44 (0.01人)	負担金額 (単位:千円)	[目標値] 989 [実績値] 979 <達成率> 99.0%	[目標値] 1,028 [実績値] 797 <達成率> 77.5%	[目標値] 802 [実績値] 718 <達成率> 89.5%	[目標値] 724 [実績値] 724 <達成率> 100.0%	市内地域づくり団体の協議会会員数 (単位:人)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	Ba	Ba	事業手段の見直し(手段の改善等)  (理由) 「南ふるのあり方検討委員会」で協議会のあり方が検討されていることから、その検討状況を踏まえるとともに、県が同協議会への負担金を支出しない場合、本市においても、同協議会への負担金を支出すべきか検討する必要がある。			